

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	45,352,732	44,654,253	実質収支比率	8.4	9.1																																																												
市町村名	日光市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	2,427,614	2,395,812	経常収支比率	91.0	92.9																																																												
人口	22年国調(人)	90,066	産業構造				首都圏	328,411	190,860	(※1)	(100.6)	(99.4)																																																												
	17年国調(人)	94,291					中部圏	-105,749	2,094,952	2,204,952	標準財政規模	25,131,482	24,346,994																																																											
	増減率(%)	-4.5					近畿圏	×	実質収支	0.70	0.73																																																													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	91,113	第1次	2,768	2,807	山振	×	単年度収支	582,101	582,101	公債費負担比率	16.6	17.9																																																											
	22.03.31(人)	92,176	第2次	5.8	5.5	低開発	×	積立金	450,774	65,502	健全化判断比率	-	-																																																											
	増減率(%)	-1.2		13,795	15,251	指数表選定	○	繰上償還金	-	9,623	実質赤字比率	-	-																																																											
面積(km ²)	1449.87		第3次	28.7	29.9	繰入金取崩し額	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																											
人口密度(人/km ²)	62			31,412	32,871	実質単年度収支	345,025	657,226	実質公債費比率	10.4	11.8																																																													
世帯数(世帯)	33,926		65.3	64.4	標準財政収入額	11,474,607	12,172,703	将来負担比率	60.2	81.9	資金不足比率(※3)	-	-																																																											
職員の状況																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,676,381	46,852,978	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		※2																																																									
	市区町村長	1	9,600		一般職員	1,042	3,366,702	3,231	うち公的資金	28,416,224	28,457,003		項番	組合等名		項番	団体名																																																							
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	188	577,348	3,071	債務負担行為額(支出予定額)	3,855,276	3,626,033		(14)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(18)	日光市土地開発公社																																																							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	120	365,520	3,046	収益事業収入	-	-		(15)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(19)	日光市公共施設振興公社																																																							
	教育長	1	6,750		教育公務員	8	31,504	3,938	土地開発基金現在高	500,406	200,245		(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20)	日光市農業公社																																																							
	議会議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	積立金	4,440,230	3,989,456		(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(21)	オアシス今市																																																							
	議会副議長	1	4,100		合計	1,050	3,398,206	3,236	減債基金	611,901	411,425					(22)	小杉放菴記念日光美術館																																																							
	議会議員	28	3,800		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	4,312,420	3,653,295					(23)	鬼怒川川治温泉観光開発																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>リフト事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>自家用有償バス事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>銅山観光事業特別会計</td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計		(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	リフト事業会計	(11)	下水道事業特別会計		(3)	自家用有償バス事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	温泉事業特別会計				(7)	老人保健事業特別会計			(13)	銅山観光事業特別会計				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計																																																																	
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	リフト事業会計	(11)	下水道事業特別会計																																																																	
(3)	自家用有償バス事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	温泉事業特別会計																																																																	
		(7)	老人保健事業特別会計			(13)	銅山観光事業特別会計																																																																	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,883,824	30.6	13,409,153	58.5	普通税	13,027,724	93.8	148,271	議会費	276,600	0.6	-	276,600	
地方譲与税	463,869	1.0	463,869	2.0	法定普通税	13,027,724	93.8	148,271	総務費	7,282,214	17.0	1,837,604	4,932,781	
利子割交付金	30,349	0.1	30,349	0.1	市町村民税	4,556,736	32.8	148,271	民生費	10,837,111	25.2	150,604	6,047,860	
配当割交付金	13,777	0.0	13,777	0.1	個人均等割	134,712	1.0	-	衛生費	3,963,875	9.2	889,997	2,774,271	
株式等譲渡所得割交付金	5,311	0.0	5,311	0.0	所得割	3,564,024	25.7	-	労働費	186,722	0.4	-	44,737	
地方消費税交付金	921,438	2.0	921,438	4.0	法人均等割	304,666	2.2	53,578	農林水産業費	1,337,297	3.1	834,461	601,613	
ゴルフ場利用税交付金	126,743	0.3	126,743	0.6	法人税割	553,334	4.0	94,693	商工費	3,332,206	7.8	982,518	1,207,646	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,712,498	55.6	-	土木費	3,654,743	8.5	1,994,622	2,258,394	
自動車取得税交付金	137,505	0.3	137,505	0.6	うち純固定資産税	7,402,607	53.3	-	消防費	1,942,866	4.5	301,097	1,683,380	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,171	1.2	-	教育費	4,860,065	11.3	1,663,184	3,099,784	
地方特例交付金	167,909	0.4	167,909	0.7	市町村たばこ税	591,088	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	82,290	0.2	82,290	0.4	鉦産税	231	0.0	-	公債費	5,251,419	12.2	-	5,028,729	
減収補填特例交付金	85,619	0.2	85,619	0.4	特別土地保有税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方交付税	8,920,029	19.7	7,568,281	33.0	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	42,925,118	100.0	8,654,087	27,955,795	
普通交付税	7,568,281	16.7	7,568,281	33.0	目的税	856,100	6.2	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
特別交付税	1,351,748	3.0	-	-	法定目的税	856,100	6.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	24,670,754	54.4	22,844,335	99.6	入湯税	381,429	2.7	-	義務的経費計	19,995,503	46.6	15,472,124	15,378,818	60.6
交通安全対策特別交付金	12,443	0.0	12,443	0.1	事業所税	-	-	-	人件費	8,830,096	20.6	8,404,879	8,322,285	32.8
分担金・負担金	225,675	0.5	-	-	都市計画税	474,671	3.4	-	うち職員給	5,908,475	13.8	5,571,157	-	-
使用料	738,984	1.6	29,790	0.1	水利地益税等	-	-	-	扶助費	5,914,022	13.8	2,038,550	2,027,838	8.0
手数料	186,057	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	公債費	5,251,385	12.2	5,028,695	5,028,695	19.8
国庫支出金	6,367,179	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-	内元利償還金	5,251,007	12.2	5,028,317	5,028,317	19.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,883,824	100.0	148,271	訳一時借入金利子	378	0.0	378	378	0.0
都道府県支出金	3,560,554	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
財産収入	159,421	0.4	34,706	0.2	徴収率	94.6	80.2	合計	19,995,503	46.6	15,472,124	15,378,818	60.6	
寄附金	103,672	0.2	-	-	(%)	96.2	87.9	市町村民税	8,830,096	20.6	8,404,879	8,322,285	32.8	
繰入金	120,844	0.3	-	-	計	93.4	75.0	純固定資産税	5,908,475	13.8	5,571,157	-	-	
繰越金	2,395,812	5.3	-	-	公営事業等への繰出	-	-	国民健康保険事業会計の状況	5,914,022	13.8	2,038,550	2,027,838	8.0	
諸収入	1,457,337	3.2	8,496	0.0	合計	3,771,899	27.2	147,437	維持補修費	377,283	0.9	310,126	308,121	1.2
地方債	5,354,000	11.8	-	-	下水道	549,729	3.9	-151,135	補助費等	1,839,183	4.3	1,621,445	1,150,845	4.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	94,744	0.7	16,001	うち一部事務組合負担金	33,179	0.1	33,179	33,179	0.1
うち臨時財政対策債	2,429,000	5.4	-	-	観光施設	43,088	0.3	-	繰入金	3,677,155	8.6	3,275,206	2,286,200	9.0
歳入合計	45,352,732	100.0	22,929,770	100.0	市場	12,447	0.1	-	積立金	1,428,451	3.3	1,154,773	-	-
					国民健康保険	786,128	5.6	-	投資・出資金・貸付金	1,185,515	2.8	78,252	-	-
					その他	2,285,763	16.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

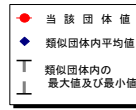
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県日光市

人口	91,113人 (H23.3.31現在)	実質公債費比率	10.4%
面積	1,449.87 km ²	将来負担比率	60.2%
人口密度	45,352.732 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
入出総額	42,925,118 千円	市町村年度	(年 度 毎)
実収支	2,099,203 千円		
標準財政規模	25,131,482 千円		
地方債現在高	47,676,381 千円		

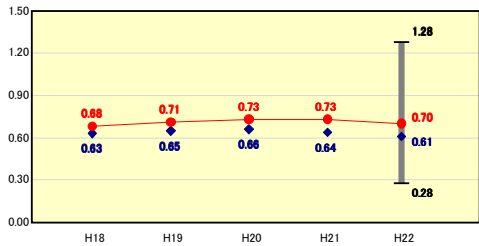


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 34/128 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

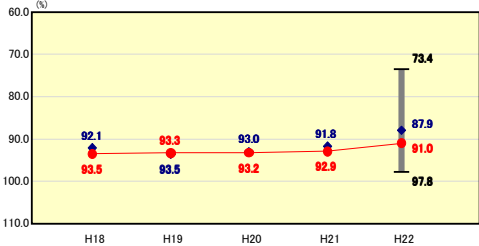


財政力指数の分析欄
 0.70で、類似団体の平均(0.61)を上回るものの、県内市町の平均(0.75)よりは低く、14市中12番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率が80.2と前年度より0.2低下し、14市中13番目となっているから、市税の徴収率向上に努めるとともに、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 97/128 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

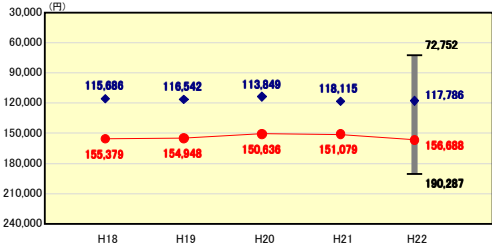


経常収支比率の分析欄
 91.0で、類似団体の平均(87.9)や県内市町の平均(89.0)を上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いことから、人件費に係る経常収支比率が高い。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、平成18年度に定めた職員定員適正化計画に沿って職員数削減(6年間で258人)を図る。また、平成19年度に定めた財政健全化計画に基づき、市税の徴収率向上(現年課税分を平成19年度から5年間で1.5%)などにより歳入の確保を図るとともに、特別会計繰出金の抑制(平成19年度から5年間で378百万円)などの歳出抑制に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,688円]

類似団体内順位 120/128 全国平均 114,985 栃木県平均 108,481

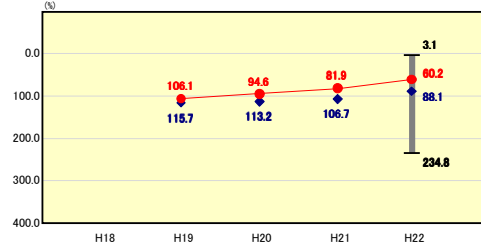


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 156,688円で、類似団体の平均(117,786円)や県内市町の平均(109,481円)を大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めながら、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [60.2%]

類似団体内順位 41/128 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

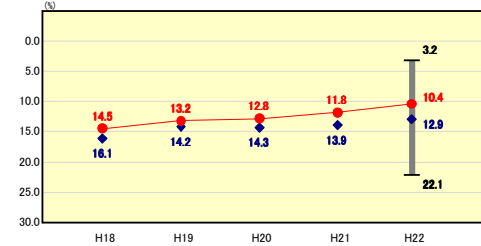


将来負担比率の分析欄
 60.2で、類似団体の平均(88.1)は下回るものの、県内市町の平均(43.7)を大幅に上回り、14市中で5番目に高い。主な理由は、臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、合併振興基金の積立やクリーンセンター建設事業、小中学校耐震化事業などの財源として合併特例事業債を活用していることから、将来負担額に算入される地方債残高が多いことが挙げられる。これらの起債は交付税措置の割合が高いため、実質公債費比率などの指標は地方債残高ほどには高くなっていない。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 31/128 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

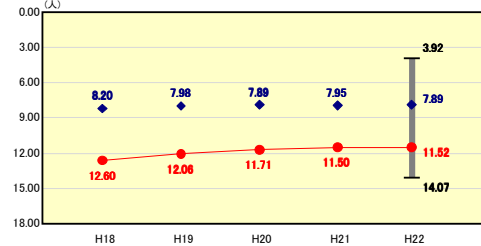


実質公債費比率の分析欄
 10.4で、類似団体の平均(12.9)は下回るものの、県内市町の平均(9.4)を上回っている。臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、クリーンセンター建設事業や小中学校耐震化事業などの大型事業に伴う合併特例事業債の発行額が増えているが、これらの起債は交付税措置の割合が高いことや、地域総合整備事業債や学校教育施設整備事業債などの償還終了により元利償還金の額が減ったことなどにより、前年度より1.4低下している。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.52人]

類似団体内順位 126/128 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

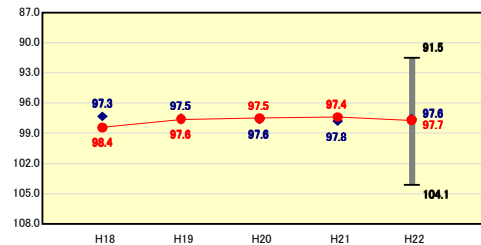


人口千人当たり職員数の分析欄
 11.52で、類似団体の平均(7.89)や県内市町の平均(6.97)などと比較すると大幅に多い数値となっている。職員数が多い理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、平成18年度に定めた職員定員適正化計画に沿って職員数の削減(6年間で258人)を図ることとしている。実績として、退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、合併前の1,377人(平成17年4月1日現在)から1,150人(平成22年4月1日現在)と、5年間で227人の削減を行った。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 62/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 97.7で、類似団体の平均(97.6)とほぼ同じであり、全国市平均(98.8)をやや下回っている。平成21年度までは、合併により発生した旧市町村間の給与水準の格差を是正する措置をとったことにより低下しているが、平成22年度は若年層に限定し、1号給の昇給回復を行ったため、前年度より0.3上昇している。今後も、平成22年度の指数と同水準で推移していきものと思われる。

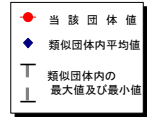
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

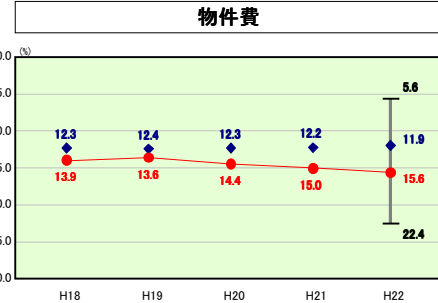
栃木県日光市

経常収支比率の分析

人口	91,113人	(H23.3.31現在)	実収支	47,676,381千円	比率	60.2%
面積	1,449.87km ²		公債費	2,099,203千円	比率	10.4%
総収入	45,352,732千円		地方債	25,131,482千円	比率	52.4%
総支出	42,925,118千円		標準			
経常収入	2,099,203千円		財政			
経常支出	25,131,482千円		規模			
標準財政規模	47,676,381千円		現在			

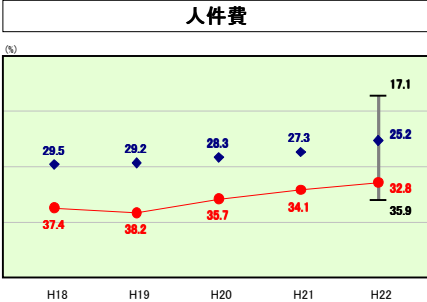


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



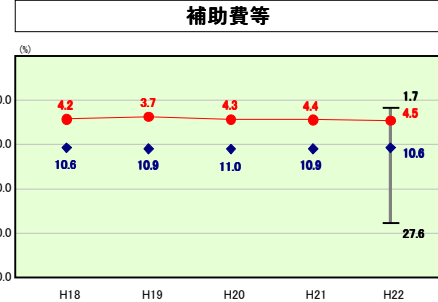
物件費の分析欄

広域合併により一部事務組合の施設を引き継いだことや市域が広いこと、また、世界的な観光地を有し市営の観光施設を有することなどから、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。なお、類似団体と比較して職員数が多いことから人件費の削減を進めているが、一方で、指定管理者制度や民営化の導入を図っており、物件費に係る経常収支比率は上昇している。今後も、職員の定員管理適正化を進めていくことから、人件費が減って物件費が増える傾向は続くものと考えている。



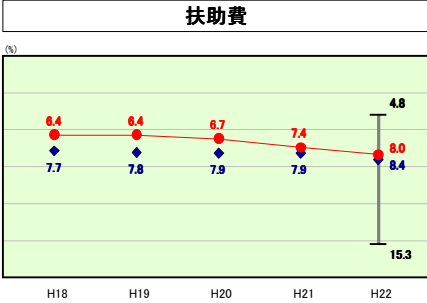
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較が多いことから、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、今後は職員定員適正化計画に沿って全体の職員数削減を図っていく。実績として、退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、平成24年度までに平成18年4月比で258人の職員を削減し、人件費の抑制に努めていく。



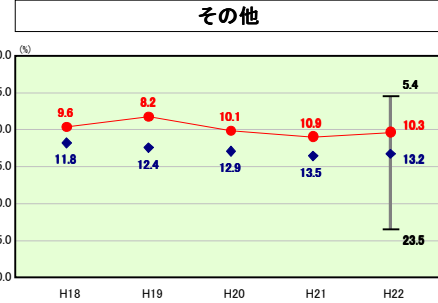
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによる。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を設け、整理合理化を行ったところである。今後も、財政の健全化を進めるため、補助費等を含めた歳出全般の見直しを図っていく。



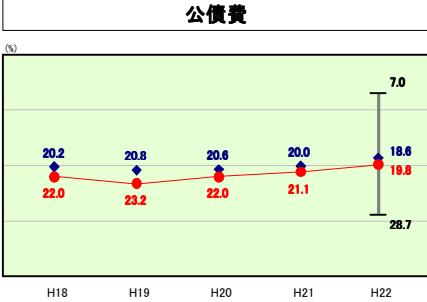
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低くなっているが、高齢化の進行や生活保護費の増などから増加傾向にあり、平成22年度は前年度より0.6上昇している。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく。



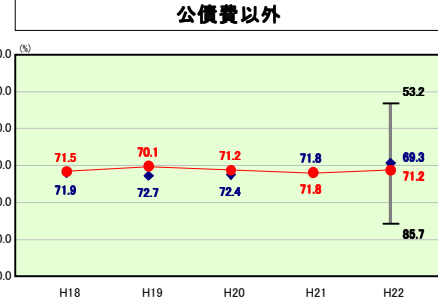
その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係る経常収支比率は、総体では類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に維持補修費や繰出金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。平成22年度は10.3で、前年度より0.6低下している。主な理由は、維持補修費において、新クリーンセンターの稼働に伴い、今市・日光・藤原地域の各クリーンセンターを閉鎖したこと、これらのクリーンセンターに係る維持補修費が大幅に減ったこと、繰出金において、下水道事業特別会計への公債費に係る繰出金などが減ったことが挙げられる。



公債費の分析欄

広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債や過疎対策事業債などの交付税措置がある市債を活用していることなどから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。合併振興基金の設置やクリーンセンターの建設、小中学校の耐震化といった大型事業により合併特例事業債の発行が多額であることや、臨時財政対策債の発行が増加していることなどから、公債費はしばらく高止まりする見込みである。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め、実質公債費比率などの指標の改善を図っていく。



公債費以外の分析欄

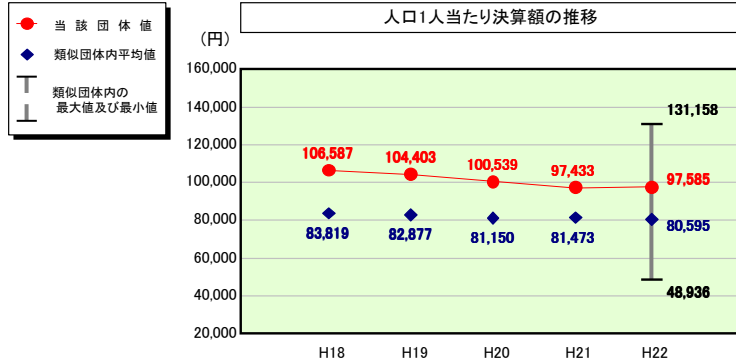
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は94,982円で、類似団体の平均(61,882円)を大きく上回っている。地域情報通信基盤整備事業や藤原中学校建設事業、ホッケー場整備事業などが増加したものの、クリーンセンター建設事業や湯西川ダム関連事業などの大型事業がほぼ完了したことにより、前年度より7,391円の減となった。普通建設事業費は平成21年度をピークに漸減する見込みであるが、後年度の公債費や維持管理経費などの負担を考慮すると、普通建設事業の財源となる地方債への過度な依存は避けなければならない。そのため、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



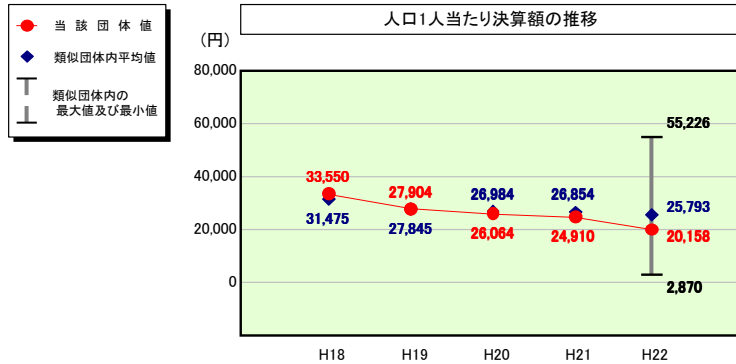
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,830,096	96,914	72,694	33.3
賃金(物件費)	442,823	4,860	4,422	9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	12,483	137	6,678	▲97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	304,834	3,346	3,085	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	333,558	3,661	1,563	134.2
▲退職金	▲1,032,571	▲11,333	▲8,789	28.9
合計	8,891,223	97,585	80,595	21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.52	7.89	3.63
ラスパイレス指数	97.7	97.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

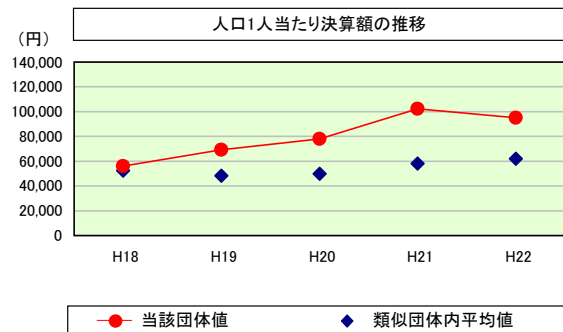


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,251,007	57,632	49,330	16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	637,664	6,999	13,420	▲47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,224	694	1,853	▲62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲595,915	▲6,540	▲4,878	34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,519,297	▲38,626	▲37,532	2.9
合計	1,836,683	20,158	25,793	▲21.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

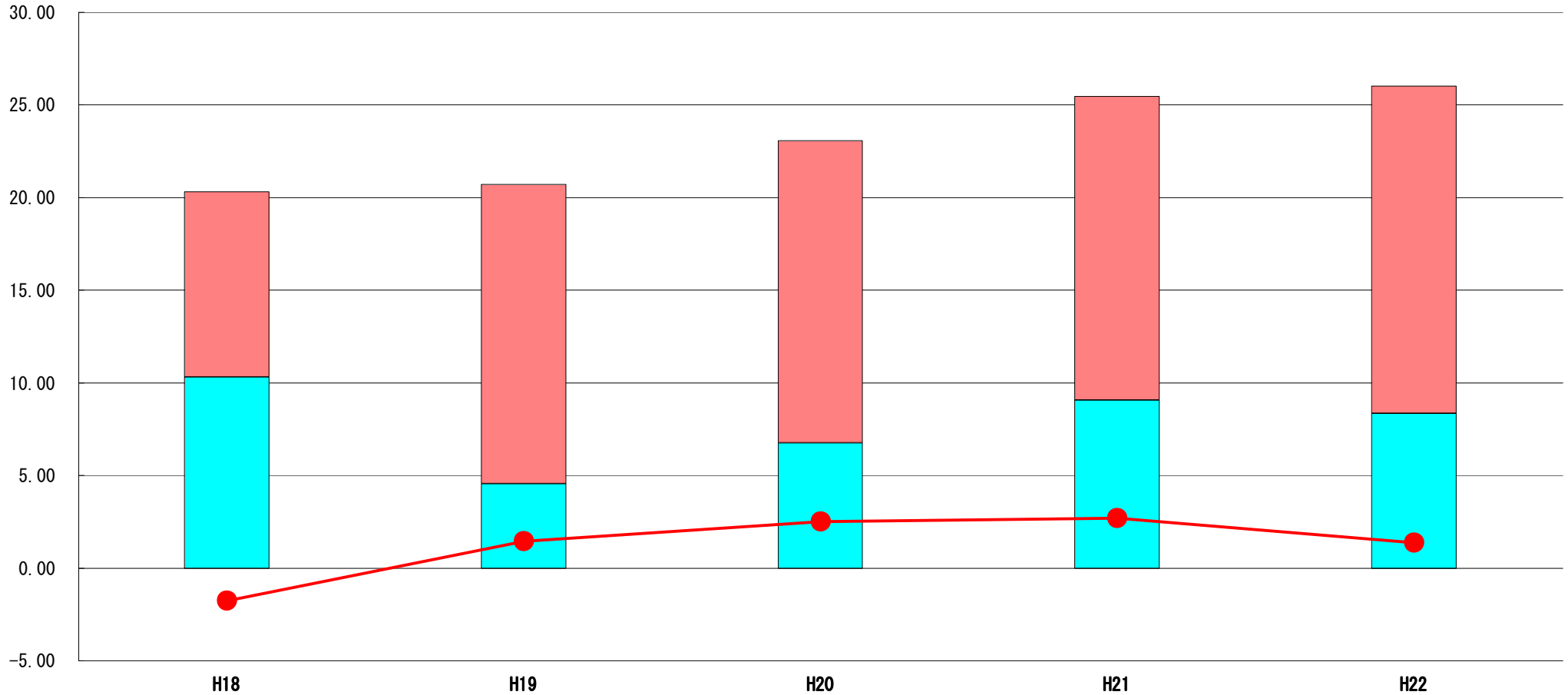
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,314,161	56,078	▲43.0	52,453	▲11.2	▲31.8
うち単独分	3,459,237	36,504	▲54.1	30,509	▲12.8	▲41.3
H19	6,520,834	69,351	23.7	48,408	▲7.7	31.4
うち単独分	2,913,634	30,988	▲15.1	26,937	▲11.7	▲3.4
H20	7,244,330	77,998	12.5	49,774	2.8	9.7
うち単独分	3,123,807	33,633	8.5	26,739	▲0.7	9.2
H21	9,436,318	102,373	31.3	58,009	16.5	14.8
うち単独分	3,455,182	37,485	11.5	32,190	20.4	▲8.9
H22	8,654,087	94,982	▲7.2	61,882	6.7	▲13.9
うち単独分	3,390,945	37,217	▲0.7	32,175	0.0	▲0.7
過去5年間平均	7,433,946	80,156	3.5	54,105	1.4	2.1
うち単独分	3,268,561	35,165	▲10.0	29,710	▲1.0	▲9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.00	16.15	16.33	16.39	17.67
 実質収支額		10.32	4.55	6.75	9.06	8.35
 実質単年度収支		▲ 1.77	1.44	2.51	2.70	1.37

分析欄

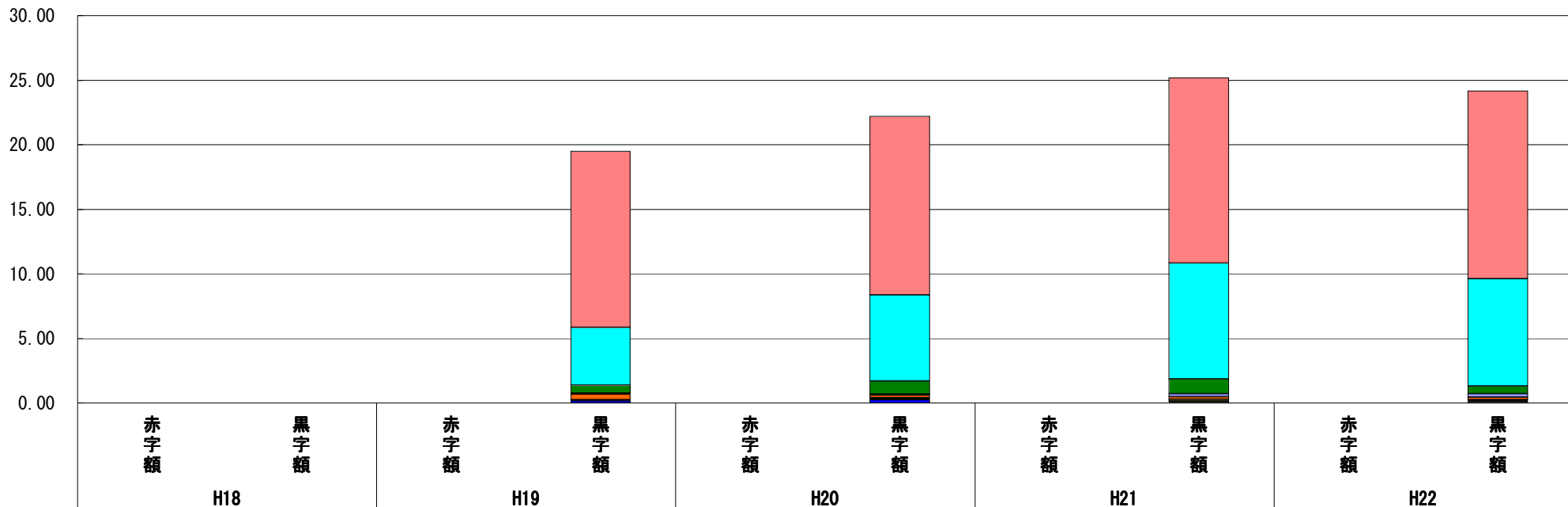
平成19年度は、前年度に財源不足分として一般会計に繰入した財政調整基金1,305百万円を積み戻したため、残高比率が大幅に伸び、それに伴い、実質収支比率は下がっている。
 平成20年度及び平成21年度は、財政調整基金への新規積立を行わなかったため、残高比率はほぼ横ばいで推移しているが、市税や交付税などの歳入が予算額に比べ増額となったことにより、実質収支比率は伸びている。
 平成22年度は、財政調整基金への新規積立（400百万円）を行ったため、残高比率は前年度より1.28伸びている。そのほか、減債基金への新規積立や新たな基金の設置などを行ったことにより、実質収支比率は前年度より0.71下がっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県日光市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.63	13.84	14.34	14.56
一般会計		-	4.48	6.68	9.01	8.32
国民健康保険事業特別会計		-	0.61	1.01	1.11	0.59
下水道事業特別会計		-	0.09	0.08	0.24	0.25
介護保険事業特別会計		-	0.43	0.20	0.21	0.21
リフト事業会計		-	0.02	0.04	0.12	0.08
銅山観光事業特別会計		-	0.06	0.06	0.06	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.06	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.16	0.22	0.06	0.07

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。平成22年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動向などに注意しながら、今後も財政の健全化を図っていく。

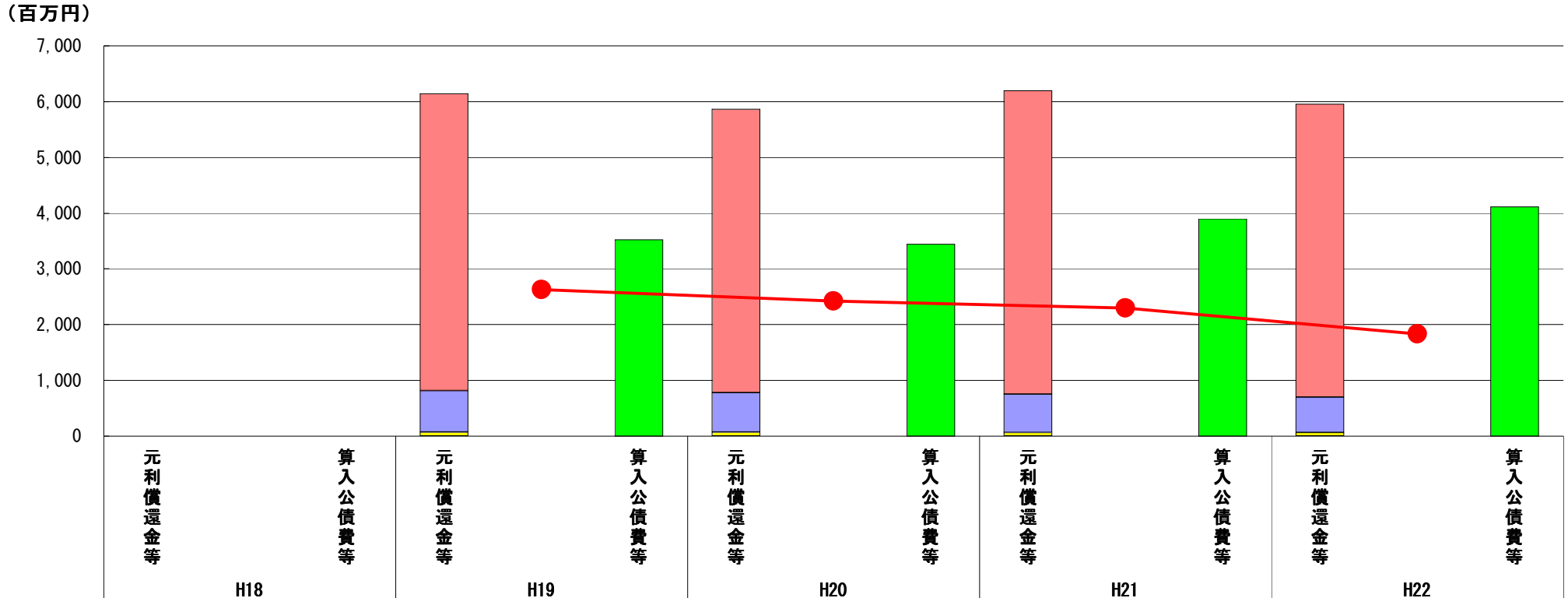
※平成22年度の「その他会計 (黒字)」の内訳
 診療所事業特別会計 (0.02)
 自家用有償バス事業特別会計 (0.02)
 公設地方卸売市場事業特別会計 (0.01)
 温泉事業特別会計 (0.02)

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県日光市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,335	5,089	5,445	5,251	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	736	699	689	638	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	75	75	62	63	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,522	3,442	3,898	4,115	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,624	2,421	2,298	1,837	

分析欄
 平成22年度における実質公債費比率の分子は1,837百万円となっている。元利償還金等(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の増はあるものの、地域総合整備事業債や学校教育施設等整備事業債などの償還終了により、元利償還金が減となっている。一方、元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より461百万円の減となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

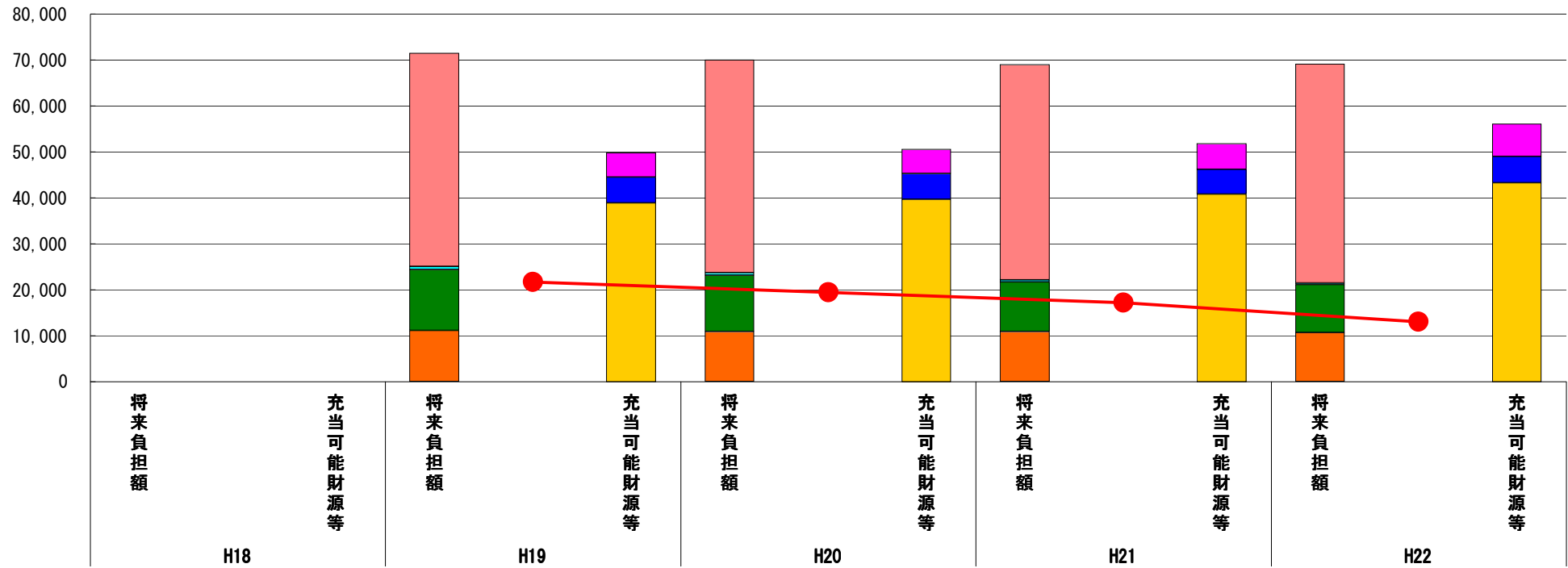
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	46,423	46,293	46,853	47,676
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	648	598	417	356
	公営企業債等繰入見込額	-	-	13,250	12,192	10,844	10,409
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	11,177	10,935	10,863	10,662
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	5,312	5,204	5,645	7,084
	充当可能特定歳入	-	-	5,598	5,700	5,375	5,720
	基準財政需要額算入見込額	-	-	38,859	39,621	40,793	43,276
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	21,728	19,491	17,162	13,022

分析欄

平成22年度における将来負担比率の分子は13,022百万円となっている。将来負担額(A)においては、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額が減となっているものの、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行により、地方債の現在高が大幅な増となったため、126百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、財政調整基金や減債基金などの積み増しや、新たな基金の設置により充当可能基金が増となったこと、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額が増となったことにより、4,267百万円の増となっている。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より4,140百万円の減となっている。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。